

## 放射線と向き合う看護職の活躍

太田 勝正

病室にポータブルエックス線装置が入ると、患者を置き去りにして病室外に逃げ出してしまう看護師がいると東大医学部附属病院の看護部から相談を受けたことがある。今から約30年前、(株)東芝原子力建設部から東大医学部放射線健康管理学教室に助手として戻った頃のことである。同じ話を診療放射線技師など他の職種からも聞いていた。その当時の看護基礎教育カリキュラムでは、放射線検査・治療の手順や看護ケアの基本は教えられていたが、放射線に関する基礎知識や放射線防護の基本原則などはほとんど教えられておらず、そのような事情が背景にあったのかも知れない。

そこで、教室の仲間とポータブルエックス線装置による撮影時の介助者（看護師、技師など）の被ばくに関する正しい知識と放射線防護の原則などをわかりやすく伝えるための講習会を開くことにした。講習プログラムは、知識を提供する講義だけの講習会にせず、目に見えない放射線が見える、あるいは、その存在を実感できるように工夫して、実際のポータブルエックス線装置を使って、放射線（エックス線）が撮影のどのタイミングで放出されるのか、その時、患者の周辺にどの程度の散乱線が放出されるのかを高感度の電離箱式測定装置を用いて看護師に直接見ってもらう演習などで構成した。これにより、参加者は照射野から2m離れた位置では散乱線がほとんど検出されないことを知り、「ポータブルエックス線装置が入ってきても、逃げなくてもよいこと」「ポータブルエックス線装置から2m離れば、被ばくしないこと（2mという離隔距離の存在）」を実際に学ぶことができた。なお、この講習プログラムは、後に放射線医学総合研究所が始めた、放射線看護基礎課程研修<sup>1</sup>のひな型になったと聞いている。

平成11年9月にJCO核燃料加工施設で、わが国で初めての事故被ばくによる死者が出てから17年が経過する。事故の詳細は多くの人の知るところであるが、この事故を契機に原子力安全委員会の下にある原子力発電所等周辺防災対策専門部に緊急時医療検討ワーキンググループが作られ、これが、後に被ばく医療分科会に改組され、今日の原子力災害等における被ばく医療の原形とな

る「緊急被ばく医療のあり方について」をまとめたことは、あまり知られていないかも知れない。このワーキンググループ／分科会の設置に際して、主査の前川教授は、「それまでの防災指針に述べられている医療の部分は余りにも現実離れしており、策定に現場を知る医療者が関与していないことは明らかであった。そこで、今回のワーキンググループの部外協力者には JCO 事故の被災者の治療に実際に関わった医師、被ばく医療に関係する医師、電力の産業医、立地自治体の病院の長および行政官、大学の救急医学教授などを入れ医療者中心の WG とした。」と振り返っている<sup>2</sup>。併せて、「医師、救急医療主導の体制をベースにしており、その中で、コメディカルの存在、役割をきちんと位置づけることの重要性を改めて感じた。」と述べているが、あくまでも医師主導型であり、その活躍が不可欠な看護職でさえ、報告書の検討資料にその具体的な職名は明記されず、「医師、その他の医療従事者」という表現に留まっていた。そのような中で、当時の原子力安全委員会の青木委員や放射線医学総合研究所の佐々木所長らの理解を得て、私自身が看護職の委員としてこのワーキンググループ、そして後の分科会に参加することとなった。

看護師は医療施設での被災者の受け手として、一方の保健師は地域における住民の避難や安定ヨウ素剤の配付・服用（必要時）などに携わる者として、緊急被ばく医療における大きな役割を担っている。そのさらなる活躍のためには、「看護師、保健師」という具体的な職名がきちんと報告書に示され、それぞれの役割が明確になることが必要だと考え、会議のタイミングを見計らいながら具体的な職種の名を提案したことを記憶している。診療放射線技師の名についても併せて提案し、結果的には緊急被ばく医療の担い手として医師を含めた、看護師、保健師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師の6職が報告書に明記された。もちろん、この経過には多くの関係者が関わっており、それらの努力が結集されてこのような結果が導かれたことは言うまでもない。平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故では、あまりにも規模の大きな避難が必要となったために、この「緊急被ばく医療のあり方について」が十分に機能しなかった点はあるが、地域における保健師の役割と医療機関における看護師の役割が地域防災計画などにきちんと位置づけられ、被災者、避難住民の医療、健康管理に看護師、保健師が大きく貢献したことが学会などで報告されている。

原子力災害に関しては、今日さらに看護職の役割は拡大している。環境省の前田氏によれば、一昨年から環境省本省に、放射線健康管理担当参事官室の放射線健康不安対策係長として大学院レベルの教育を受けた看護職が配置され、

健康影響等に関する資料の作成、研修などにかかる他省庁との調整などに当たっているという<sup>3</sup>。その他にも、環境省福島環境再生事務所の放射線健康管理専門官、あるいは地元自治体の放射線リスクコミュニケーション拠点の担当者として看護職が配置、派遣され、住民などの研修、相談、地域との調整などに当たっているという<sup>3</sup>。そのような専門家としての看護職が現在、弘前大学、長崎大学、鹿児島大ならびに福島県立医科大学の大学院課程で養成されている。ある学会で、その中の卒業生の一人の講演を聞く機会があった。被災地での活動に基づく経験などをもとに、放射線防護の基本や住民の不安への対応などが語られた。その講演を聞いたとき、私は今から約30年前の東大放射線健康管理学教室での情景を思い浮かべた。広範な専門知識を持ちながら、専門知識を持っていない人にも理解できるようにわかりやすく説明する力、そして放射線防護・安全に真摯に向き合う姿勢。冒頭に示したように、看護基礎教育においては、いまだに放射線防護・安全に関する教育は十分には行われていない。ごく一部かもしれないが、看護職の中に大学院課程に進み、専門家として原子力災害などに向き合う人材が出ていることに感銘した。

同じようなことが、放射線診療にかかわる看護の中でも生じている。今日、放射線診療は医療の大きな柱となっており、放射線診療における看護師の役割も増している。放射線治療に伴う副作用のケアに当たるとともに、IVRを含めた副作用の早期発見への期待も大きい。併せて、患者と看護師の関係を考えれば、放射線診療そのものへの疑問や不安などが患者から提示される機会も多く、適切な対応が求められる。放射線診療・放射線防護の専門家ではない看護師にできることに限りがあるのも事実であるが、より質の高い効果的な看護ケアを実践するための取り組みが看護の中ですでに始まっている。その一つは、2008年の「がん放射線療法看護認定看護師」制度である。がん放射線治療に伴う副作用症状の予防、緩和およびセルフケア支援、そして、安全・安楽な治療環境の提供がその主たる役割とされ、認定を受けるためには、所定の実践経験の後に日本看護協会が認定する教育機関で6か月以上の教育を修め、審査に合格する必要がある。平成28年7月時点で224人が登録している<sup>4</sup>。ほぼ同じ時期に、効果的なIVRの実施と患者の安全安楽を主な目的として掲げた日本IVR学会によるIVR看護師の認定もスタートしている<sup>5</sup>。このほか、日本看護協会では平成7年から、がん看護専門看護師という大学院レベルの教育を要件とする認定資格が設けられ、がんの病態生理や放射線治療を含む詳細な治療法などについてもしっかりと学んだ看護師が、がん治療の現場で活躍している。

今から5年前に、これら放射線に向き合う看護を学術的に支えるために、「日

本放射線看護学会」が設立された。会員数は約500名（平成28年8月）と、看護界においてはまだまだ小さな学会であるが、臨床、地域、産業等の領域を横断した放射線にかかわる看護実践と知の集積を目指している<sup>6</sup>。著者らが看護の中の放射線、放射線防護の課題に着目してから約30年が過ぎた今日、さまざまなところでこれらに関する深い知識と経験を持つ看護職が育ってきている。日本看護連盟の草間会長は、放射線看護に関する教育のミニマムエッセンシャルを看護基礎教育のカリキュラムに取り入れる必要性を強調している。すべての看護職が放射線看護についての基礎的な知識を持つようになるとともに、放射線看護の知識、技術を専門知識としてさらに深めた看護職が、放射線診療や原子力災害にかかわるしかるべき部署に配置される。そんな時代が早く訪れることを期待する。

#### 引用文献

1. 上島久正：放医研の放射線看護課程について：研修生のアンケート結果から、保健物理、32(3)：355～359（1997）
2. 前川和彦：緊急被ばく医療ニュースレター、REMnet、No. 22、2007（現在、参照不能）
3. 前田光哉：放射線健康管理行政と放射線看護分野の専門看護師、日本放射線看護学会第5回学術大会講演資料（2016.9）
4. 日本看護協会：専門看護師・認定看護師・認定看護管理者、<http://nintei.nurse.or.jp/nursing/qualification/cn>（2016.9.12）
5. IVR 看護研究会：代表ごあいさつ、<http://www.ivr-nurse.jp/category/1511259.html>（2016.9.12）
6. 日本放射線看護学会：ホームページ、<http://www.rnsj.jp/web/index.php>（2016.9.13）

（名古屋大学大学院医学系研究科教授）